

平成 24 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 24 年 4 月 9 日

上場会社名 株式会社レデイ薬局 上場取引所 大
 コード番号 3027 URL http:// www.lady-drug.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三橋 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 巽 英樹 (TEL) 089-917-8000
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 5 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 5 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 5 月 28 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期の業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期	49,661	-	834	-	968	-	△176	-
23 年 2 月期	35,029	-	296	-	406	-	227	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 2 月期	△8,294.63	-	△5.2	4.0	1.7
23 年 2 月期	10,724.70	-	6.7	1.9	0.8

(参考) 持分法投資損益 24 年 2 月期 - 百万円 23 年 2 月期 - 百万円

(注) 平成 23 年 2 月期は、決算期変更に伴い 11 ヶ月間の変則決算となっているため、対前期増減率は記載していません。
 なお、当社は平成 22 年 9 月 1 日付で連結子会社を吸収合併したことから、平成 23 年 2 月期第 2 四半期会計期間より連結決算から非連結決算へ移行しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期	24,126	3,300	13.7	154,959.02
23 年 2 月期	24,634	3,491	14.2	164,257.90

(参考) 自己資本 24 年 2 月期 3,300 百万円 23 年 2 月期 3,491 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 2 月期	1,151	△258	△881	1,201
23 年 2 月期	840	△158	△778	1,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 2 月期	-	1,000.00	-	1,000.00	2,000.00	42	18.6	1.2
24 年 2 月期	-	1,000.00	-	1,000.00	2,000.00	42	-	1.3
25 年 2 月期(予想)	-	1,000.00	-	1,000.00	2,000.00		9.5	

3. 平成 25 年 2 月期の業績予想 (平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	26,003	2.4	630	35.2	668	24.2	334	149.3	15,681.49
通期	51,000	2.7	1,033	23.9	1,100	13.6	450	-	21,127.75

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年2月期	21,299株	23年2月期	21,259株
24年2月期	-株	23年2月期	-株
24年2月期	21,270株	23年2月期	21,259株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(税効果会計関係)	24
(企業結合等関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災により企業の生産活動が大きく落ち込んだものの、復旧・復興需要等により緩やかに持ち直しの動きが見られます。しかし、欧州の政府債務危機による海外経済の低迷や円高の進行等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましても、消費マインドに持ち直しの兆しはみられるものの、出店競争及び価格競争の激化に加え、他業種からの医薬品販売の参入等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで当社は、中四国で最高の品質とサービスを提供するドラッグストアの創出を目指し、価格と商品機能に訴求したお客様視点の売場作り、接客力の改善に取り組みながら、お客様の感動満足度向上に努めてまいりました。また、調剤事業部門においては、システムの整備を進めるとともに店舗数拡大に向けた取り組みを強化してまいりました。

出退店につきましては、愛媛県で2店舗、香川県、徳島県でそれぞれ1店舗を開設するとともに愛媛県で3店舗、広島県で1店舗を閉店いたしました。これにより当事業年度末の店舗数は197店舗となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は売上高49,661,727千円、営業利益は834,937千円、経常利益は968,581千円、当期純損失は176,426千円となりました。

なお、前事業年度は、決算期変更により平成22年4月1日から平成23年2月28日まで11ヶ月間の変則決算となっております。このため前年同期との比較は行っておりません。

当事業年度における部門別売上高は以下の通りであります。

事業部門別	金額（千円）	前期比（%）
ドラッグストア部門	46,591,232	—
調剤部門	3,070,494	—
合計	49,661,727	—

（注）前事業年度は、決算期変更により平成22年4月1日から平成23年2月28日まで11ヶ月間の変則決算となっております。このため前年同期との比較は行っておりません。

（次期の見通し）

雇用や所得環境の改善は期待し難く、個人消費におきましても依然として厳しい環境が続くものと思われま

す。このような環境のなかで、当社としましては、業務の仕組みを見直し、徹底力のあるチェーンストアとしての基盤作りを推進します。また、お客様視点での商品選定基準の見直しを図るとともに、コミュニケーション力及びカウンセリング力の強化を図り、さまざまな角度から売場における顧客満足度の向上を図ってまいります。調剤事業におきましては、調剤併設店の展開及び在宅医療への取り組みを強化してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

当事業年度末の総資産は、24,126,692千円（前事業年度末比508,282千円の減少）となりました。これは主としてリース資産が297,222千円増加したものの、商品が403,030千円、建物（純額）が295,334千円、土地が334,744千円減少したことによるものです。

負債につきましては、20,826,220千円（前事業年度末比316,796千円の減少）となりました。これは主として買掛金が359,415千円、リース債務が354,729千円、未払法人税等が226,167千円増加したものの、支払手形が714,697千円、短期借入金が433,320千円、長期借入金が236,143千円減少したことによるものです。

純資産につきましては、3,300,472千円（前事業年度末比191,486千円の減少）となりました。これは主として別途積立金が180,000千円増加したものの、繰越利益剰余金が398,320千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,201,147千円（前事業年度末比11,194千円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は1,151,374千円となりました。

これは主として減損損失が741,148千円、減価償却費が516,155千円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は258,355千円となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による支出415,650千円に対して、貸付金の回収による収入148,500千円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は881,824千円となりました。

これは主として短期借入金の返済による支出2,583,320千円、長期借入金の返済による支出2,962,788千円に対し、短期借入れによる収入が2,150,000千円、長期借入による収入が2,702,500千円となったことによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	14.2	13.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.7	13.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	953.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	4.3

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定した配当の継続を最重要課題とし、あわせて経営体質の改善及び継続的な企業成長に対応するために内部留保の拡充を図ることを基本方針としております。

なお、当期については、平成23年11月10日に中間配当として1株当たり1,000円を実施しており、期末配当1,000円と合計で1株当たり2,000円の利益配当を予定しております。

内部留保につきましては、相談薬局としての基盤を固め競争力を高めながら多店舗展開を実施していくために、適切な配分を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

①競合と出店の状況について

当社は平成24年2月29日現在、大衆薬、化粧品、日用生活品等を取扱う「ドラッグストア」184店（うち調剤併設店15店）を運営しております。さらに、医師の処方箋に基づいて調剤を行う調剤専門店13店舗（ドラッグストア及び専門店の併設店を除く）を運営しております。

出店地域は中国四国地方であり、平成24年2月29日現在、愛媛県108店（うち調剤専門店12店・調剤併設9店）、香川県37店（うち調剤専門店1店・調剤併設4店）、徳島県16店（うち調剤併設1店）、高知県6店、広島県25店（うち調剤併設1店）、山口県5店を展開しております。

ここ数年、当社はドラッグストアを中心とした出店を行うことで業容の拡大を図っております。今後とも同様に店舗数の拡大等を図っていく方針ではありますが、ドラッグストア業界では、同業他社の積極的な出店による競合に加え、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなど他業種との競合も激化しており、来店客数の減少、売上単価の低下などにより当社業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、調剤店舗においては、競合に加えて、近隣の医療機関の移転や廃業により業績が悪化する可能性があります。

また、同業他社及び他業種の積極的な出店による不動産物件の獲得競争の激化により賃料等が高騰しております。このような状況の中、当社の新規出店の選定において、出店基準に合致する物件がなければ出店予定数を変更することも予想されるため、当社の業績拡大や業績見通しに影響を及ぼす可能性もあります。

さらに、他社との競合激化により業績が悪化し退店する場合や、貸借先の経営不振により店舗営業の継続が困難となり、差入保証金や敷金の返還に支障が生じるような場合には、当社の事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特有の法的規制等が及ぼす影響について

a. 「薬事法」等による規制について

当社は、「薬事法」上の医薬品等の販売をするにあたり、その内容により各都道府県の許可、指定、免許、登録または届出を必要としております。また、その他毒物劇物や農薬等の販売についてもそれぞれの関係法令に基づく指定、届出及び登録を必要としており、これらの法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。

その主な内容は、以下のとおりであります。

許可、登録、届出の種類	有効期間	関連する法律	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各所轄厚生局長
麻薬小売業者指定	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
動物用医薬品一般販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
農薬販売業届	無期限	農薬取締法	各都道府県知事

b. 有資格者の確保について

ドラッグストア及び調剤薬局等、医薬品を取り扱う店舗運営には、薬事法により薬剤師、登録販売者の配置が義務付けられております。これらの有資格者の確保は業界における重要な課題であり、確保の状況により当社の業績及び出店計画等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 医薬品の販売における規制緩和について

医薬品の販売につきましては、近年、規制緩和が進行しております。平成21年6月1日施行の改正薬事法では、一般用医薬品のうちリスクの低いグループについては、薬剤師の管理の下でなくとも、新設の登録販売者資格を有するものであれば、販売が可能となりました。これにより、一般用医薬品販売における参入障壁が低くなり、他業種との競争が激化しつつあります。今後も医薬品販売規制の動向により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 出店に関する規制について

「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）においては、売場面積が1,000㎡を超える新規出店及び既存店の変更について、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、騒音、交通渋滞及びごみ処理等地域の生活環境への配慮が審査事項となります。

③調剤過誤について

厚生労働省の医薬分業政策により、医薬分業が進展するとともに処方箋の応需枚数が増加しております。当社においては、薬剤師の技術向上、医薬品の知識充実に積極的に取り組んでおります。

当社では、社内の調剤部会において、調剤過誤が発生しないよう改善及び検討を行っております。今後の調剤過誤を防止すべく交差鑑査体制（一人が処方箋に基づき調剤作業を実施し、別人が調剤鑑査を実施する体制）の強化及び散薬鑑査システム（粉薬の調剤を実施する際、過誤の無いよう確認する機器）の設置、また一部店舗において全自動薬剤払出機を導入する等リスク低減への試みを行っております。加えて、万一に備え、当社の全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、今後、調剤薬の欠陥あるいは調剤過誤が発生し、それを原因として訴訟を受けた場合や訴訟に至らなくとも当社の社会的信用を損なうこととなった場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④有利子負債における財務制限条項について

当社が平成17年5月25日付で合意した株式会社みずほ銀行をエージェントとする貸付限度額1,300,000千円のシンジケートローン及び平成19年6月25日付で合意した株式会社みずほ銀行をエージェントとする貸付限度額3,000,000千円のシンジケートローンにおいて、一定の財務制限条項が付されております。前者の財務制限条項は、①貸借対照表の資本の部の金額を平成16年3月決算期末における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること、②損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと、の2項となっております。後者の財務制限条項は、①貸借対照表の純資産の部の金額を平成18年3月決算期末における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額または純資産の部の金額の75%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること、②損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと、の2項となっております。当該条項に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済する契約となっております。その場合、当社は速やかに代替の借入を行う必要がありますが、代替の資金調達ができなかった場合には当社の事業継続に影響を及ぼす可能性があります。また、代替の資金調達ができたとしても、それまでと異なる調達条件となった場合には、当社のその後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤役員との重要な取引関係

当社は一部の店舗等の賃貸借契約について、平成24年2月29日現在、代表取締役社長三橋信也の連帯保証を受けております。なお、連帯保証に伴う保証料は支払っておりません。

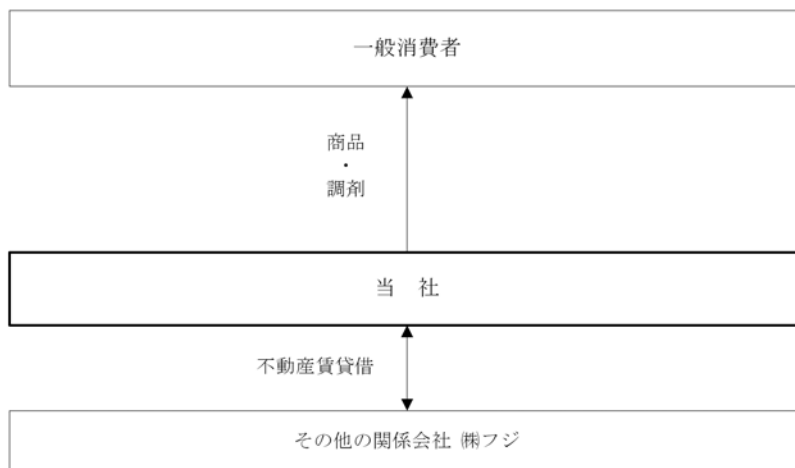
これらの賃料月額総額は9,329千円であり、毎月末に翌月分を前払いで支払う契約となっているため、月末ならびに期末での債務保証残高はありません。

今後は、賃貸先との交渉により当該連帯保証を解消していく方針であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及びその他の関係会社1社で構成されており、医薬品、化粧品、日用雑貨品等の販売及び薬局の経営を主たる事業としております。

事業の系統図は次のとおりです。



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社フジ	愛媛県松山市	15,921	総合小売業	(被所有) 34.7	売上金集配委託 不動産賃貸借等 役員の兼任

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念を「お客様の『健康と美』を追及し、『喜びと感動と安心』を提供する企業を目指します。社員の成長と豊かさを実現し、地域社会と地域の人々に貢献する企業を目指します。」としております。

当社では、医薬品に限らず、化粧品、日用雑貨、健康食品等も「治す」という性質をもった機能改善型商品と位置付けており、これらの販売には相談が必要不可欠と考えます。また、ドラッグストア部門だけではなく調剤部門も拡充し、「相談できる『治す』薬局」の拡大に挑戦を続けてまいります。当社が目指しているのは、地域のお客様が病気の予防や治療に、生活全般の健康管理について、どこよりも気軽に、身近に、信頼できる、健康相談窓口としての薬局であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率3.0%以上を当面の経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営方針として「中四国トップドラッグストアに成長する安定的な企業体質への変革」を掲げ、中四国で最高の品質とサービスを提供するドラッグストアの創出及び自ら考え行動するマネジメント力の強化と現場主義の徹底に向け邁進してまいります。

具体的な経営課題として、以下の実現を図ってまいります。

- ①キャッシュ・フロー経営への転換
- ②安定的な経常利益の確保
- ③継続的なコスト圧縮への取組み
- ④不採算店舗の利益改善

(4) 会社の対処すべき課題

ドラッグストア業界は、同業他社との出店競争や価格競争に加え、他業種からの医薬品販売の参入等により、経営環境はますます厳しくなっております。また、少子高齢化の進展も相まって商圈自体も狭まることが予想されます。

このような状況のなか、当社は出店拡大と収益性の向上を両立させるために、業務に関する仕組みを整備し、全店で仕組みの完全実施が可能な体制作りを進めてまいります。現場ではお客様の感動満足を実現するために、店舗スタッフによる改善サークル活動を通じて、お客様目線に立った売場やサービス提供に取り組んでまいります。

また、地域密着の「かかりつけ薬局」実現のためには、薬剤師の確保が重要な課題であります。これに対処するため、調剤本部に人材・業務推進チームを新設し薬剤師の確保に努めながら、調剤部門の拡充を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,369,953	※1 1,381,147
売掛金	557,491	571,723
売上預け金	※2 652,181	※2 744,823
商品	7,601,012	7,197,981
前払費用	145,344	198,276
繰延税金資産	196,394	290,362
未収入金	286,918	482,461
その他	105,640	19,390
流動資産合計	10,914,936	10,886,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,398,518	※1 6,331,722
減価償却累計額	△2,826,708	△3,055,246
建物（純額）	3,571,810	3,276,475
構築物	577,694	593,663
減価償却累計額	△345,071	△382,061
構築物（純額）	232,623	211,602
車両運搬具	4,375	7,148
減価償却累計額	△2,002	△4,136
車両運搬具（純額）	2,372	3,012
工具、器具及び備品	1,352,561	1,430,231
減価償却累計額	△1,198,034	△1,247,544
工具、器具及び備品（純額）	154,526	182,687
土地	※1 4,852,405	※1 4,517,660
リース資産	727,601	1,067,509
減価償却累計額	△105,758	△225,048
リース資産（純額）	621,842	842,460
建設仮勘定	30,270	59,742
有形固定資産合計	9,465,850	9,093,641
無形固定資産		
借地権	48,123	61,876
商標権	116	8
ソフトウェア	45,242	43,749
電話加入権	16,148	16,148
リース資産	3,764	80,368
その他	—	1,768
無形固定資産合計	113,395	203,919
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 222,768	※1 159,667
出資金	5,759	5,749
長期貸付金	1,532,968	1,465,827
関係会社長期貸付金	71,773	63,743
長期前払費用	323,393	287,044
繰延税金資産	446,947	466,641
差入保証金	1,476,921	1,465,887
その他	60,259	28,400
投資その他の資産合計	4,140,791	3,942,962
固定資産合計	13,720,038	13,240,523
資産合計	24,634,975	24,126,692

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,851,823	1,137,126
買掛金	5,800,978	6,160,394
短期借入金	633,320	200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,571,588	2,547,443
リース債務	67,298	146,022
未払金	409,157	355,758
未払費用	261,070	313,329
未払法人税等	158,125	384,292
預り金	90,069	138,392
賞与引当金	271,000	352,000
ポイント引当金	—	111,958
その他	121,669	86,997
流動負債合計	12,236,101	11,933,716
固定負債		
長期借入金	7,381,469	7,145,325
リース債務	668,261	944,266
退職給付引当金	193,229	161,301
役員退職慰労引当金	11,963	9,425
資産除去債務	233,600	245,047
リース資産減損勘定	268,493	249,310
負ののれん	7,368	4,516
その他	142,528	133,309
固定負債合計	8,906,914	8,892,503
負債合計	21,143,016	20,826,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,141	576,141
資本剰余金		
資本準備金	1,294,616	1,297,616
資本剰余金合計	1,294,616	1,297,616
利益剰余金		
利益準備金	16,875	16,875
その他利益剰余金		
特別償却準備金	22	—
固定資産圧縮積立金	27,538	26,936
別途積立金	1,364,000	1,544,000
繰越利益剰余金	231,113	△167,207
利益剰余金合計	1,639,549	1,420,604
株主資本合計	3,507,308	3,294,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,349	6,108
評価・換算差額等合計	△15,349	6,108
純資産合計	3,491,958	3,300,472
負債純資産合計	24,634,975	24,126,692

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	35,029,479	49,661,727
売上原価		
商品期首たな卸高	4,532,682	7,601,012
合併による商品受入高	3,575,574	—
当期商品仕入高	25,262,878	35,899,520
合計	33,371,135	43,500,532
商品期末たな卸高	7,601,012	7,197,981
商品売上原価	25,770,122	36,302,550
売上総利益	9,259,356	13,359,176
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,065,452	1,567,530
役員報酬	100,465	100,320
給料及び手当	2,926,420	4,120,630
賞与	205,565	335,381
賞与引当金繰入額	271,000	352,000
退職給付費用	72,890	59,455
福利厚生費	398,441	591,729
支払手数料	359,913	450,961
減価償却費	349,060	461,710
地代家賃	1,782,876	2,522,251
賃借料	296,201	278,714
水道光熱費	451,878	633,653
その他	682,674	1,049,899
販売費及び一般管理費合計	8,962,840	12,524,238
営業利益	296,516	834,937
営業外収益		
受取利息	27,794	32,436
受取賃貸料	216,746	291,115
受取手数料	165,335	202,397
受取保険金	10,237	14,791
固定資産受贈益	8,542	34,925
雑収入	57,543	76,823
営業外収益合計	486,199	652,489
営業外費用		
支払利息	217,088	264,896
賃貸費用	145,666	241,217
雑損失	13,246	12,731
営業外費用合計	376,001	518,845
経常利益	406,714	968,581

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,440	314
預り保証金解約益	5,860	—
収用補償金	34,133	—
抱合せ株式消滅差益	244,874	—
受取災害保険金	—	26,167
その他	243	—
特別利益合計	286,551	26,481
特別損失		
投資有価証券評価損	282	42,288
投資有価証券売却損	—	10,990
固定資産売却損	*1 160	—
固定資産除却損	*2 13,672	*2 15,413
減損損失	*3 214,782	*3 741,148
災害による損失	—	19,125
リース解約損	103,302	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,512	—
特別損失合計	381,713	828,966
税引前当期純利益	311,552	166,096
法人税、住民税及び事業税	200,610	469,952
法人税等調整額	△117,054	△127,429
法人税等合計	83,556	342,523
当期純利益又は当期純損失 (△)	227,996	△176,426

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	573,141	573,141
当期変動額		
新株の発行	—	3,000
当期変動額合計	—	3,000
当期末残高	573,141	576,141
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,294,616	1,294,616
当期変動額		
新株の発行	—	3,000
当期変動額合計	—	3,000
当期末残高	1,294,616	1,297,616
資本剰余金合計		
前期末残高	1,294,616	1,294,616
当期変動額		
新株の発行	—	3,000
当期変動額合計	—	3,000
当期末残高	1,294,616	1,297,616
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,875	16,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,875	16,875
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	274	22
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△251	△22
当期変動額合計	△251	△22
当期末残高	22	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	28,089	27,538
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△551	△601
当期変動額合計	△551	△601
当期末残高	27,538	26,936
別途積立金		
前期末残高	1,164,000	1,364,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	180,000
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	200,000	180,000
当期末残高	1,364,000	1,544,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	255,462	231,113

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	251	22
固定資産圧縮積立金の取崩	551	601
別途積立金の積立	△200,000	△180,000
剰余金の配当	△53,147	△42,518
当期純利益又は当期純損失 (△)	227,996	△176,426
当期変動額合計	△24,348	△398,320
当期末残高	231,113	△167,207
利益剰余金合計		
前期末残高	1,464,700	1,639,549
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△53,147	△42,518
当期純利益又は当期純損失 (△)	227,996	△176,426
当期変動額合計	174,848	△218,944
当期末残高	1,639,549	1,420,604
株主資本合計		
前期末残高	3,332,459	3,507,308
当期変動額		
新株の発行	—	6,000
剰余金の配当	△53,147	△42,518
当期純利益又は当期純損失 (△)	227,996	△176,426
当期変動額合計	174,848	△212,944
当期末残高	3,507,308	3,294,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,862	△15,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,487	21,458
当期変動額合計	△4,487	21,458
当期末残高	△15,349	6,108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,862	△15,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,487	21,458
当期変動額合計	△4,487	21,458
当期末残高	△15,349	6,108
純資産合計		
前期末残高	3,321,597	3,491,958
当期変動額		
新株の発行	—	6,000
剰余金の配当	△53,147	△42,518
当期純利益又は当期純損失 (△)	227,996	△176,426
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,487	21,458
当期変動額合計	170,361	△191,486
当期末残高	3,491,958	3,300,472

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	311,552	166,096
減価償却費	364,013	516,155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	98,324	81,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	111,958
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,375	△31,927
固定資産受贈益	△8,542	△34,925
受取災害保険金	—	△26,167
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△244,874	—
預り保証金解約益	△5,860	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	282	42,288
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,440	10,676
受取利息及び受取配当金	△30,455	△37,033
支払利息	217,088	264,896
収用補償金	△34,133	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	160	—
有形固定資産除却損	13,672	15,413
減損損失	214,782	741,148
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,512	—
リース解約損	103,302	—
災害損失	—	19,125
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,970	△14,232
売上預け金の増減額 (△は増加)	△112,319	△92,642
未収入金の増減額 (△は増加)	15,476	△195,543
たな卸資産の増減額 (△は増加)	507,226	373,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	△114,505	△355,281
その他	36,821	85,749
小計	1,332,741	1,640,440
利息及び配当金の受取額	3,457	5,386
利息の支払額	△206,179	△267,523
災害保険金の受取額	—	26,167
法人税等の支払額	△289,664	△253,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,355	1,151,374

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220,000	△210,000
定期預金の払戻による収入	240,000	210,000
有形固定資産の取得による支出	△142,946	△415,650
投資有価証券の取得による支出	△40,076	△599
投資有価証券の売却による収入	1,940	45,337
貸付けによる支出		△25,000
貸付金の回収による収入	115,593	148,500
差入保証金の差入による支出	△147,556	△34,897
差入保証金の回収による収入	46,080	17,430
その他	△11,740	6,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,705	△258,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	2,150,000
短期借入金返済による支出	△3,091,660	△2,583,320
長期借入れによる収入	3,100,000	2,702,500
長期借入金返済による支出	△2,660,246	△2,962,788
社債の償還による支出	△25,000	—
株式の発行による収入	—	6,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△48,333	△119,779
配当金の支払額	△53,147	△42,518
その他	—	△31,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△778,387	△881,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,738	11,194
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	783,227	—
現金及び現金同等物の期首残高	503,465	※1 1,189,953
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,189,953	※1 1,201,147

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物7~47年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、株式会社メディコ・二十一を吸収合併した結果、平成22年12月1日の労使合意により退職給付制度を改定し、平成23年3月1日に新確定給付年金制度（基金型）及び新確定拠出年金制度へ移行することといたしました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用したことにより、当事業年度において負の過去勤務債務（284,582千円）が発生しております。なお、当該負の過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、旧内規に基づく平成19年3月31日現在の要支給額を計上し、役員の退職時に取崩しを行っております。</p> <p>なお、平成19年6月27日開催の定時株主総会決議をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	—————	<p>(4) ポイント引当金</p> <p>販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、ポイントの使用により発生した費用は、使用時に費用処理しておりましたが、当事業年度末に、ポイントカード制度に係るシステム改修が完了し、かつ、新ポイントカードへの移行期限が到来したことにより、将来のポイント使用見込額を見積るための管理体制が整ったため、当事業年度末より、翌事業年度以降に使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が111,958千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 負ののれんの償却方法 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 負ののれんの償却方法 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は9,386千円、経常利益は9,755千円、税引前当期純利益は59,267千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	—————

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「売上預け金」(前事業年度末残高10,245千円)は、子会社であった株式会社メディコ・二十一との合併により、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」(前事業年度末残高125,263千円)は、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p>	—————

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">944,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,447,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,571,712千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,423,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,583,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,407,168千円</td> </tr> </table> <p>上記の他営業保証金として、投資有価証券8,940千円を差し入れております。</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上預け金</td> <td style="text-align: right;">633,484千円</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限</p> <p>借入金のうち1,954,160千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>(1) 平成17年5月25日付シンジケートローン契約</p> <p>平成16年3月決算期末における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%のいずれか高いほうの金額を下回る場合</p> <p>(2) 平成19年6月25日付シンジケートローン契約</p> <p>平成18年3月決算期末における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額または純資産の部の金額の75%のいずれか高いほうの金額を下回る場合</p>	定期預金	180,000千円	建物	944,407千円	土地	4,447,304千円	計	5,571,712千円	短期借入金	400,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,423,256千円	長期借入金	4,583,912千円	計	6,407,168千円	売上預け金	633,484千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">877,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,112,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,170,113千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,833,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,031,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,065,128千円</td> </tr> </table> <p>上記の他営業保証金として、投資有価証券9,765千円を差し入れております。</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上預け金</td> <td style="text-align: right;">744,823千円</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限</p> <p>借入金のうち1,270,825千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>(1) 平成17年5月25日付シンジケートローン契約</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 平成19年6月25日付シンジケートローン契約</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	定期預金	180,000千円	建物	877,553千円	土地	4,112,560千円	計	5,170,113千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,833,979千円	長期借入金	6,031,149千円	計	8,065,128千円	売上預け金	744,823千円
定期預金	180,000千円																																				
建物	944,407千円																																				
土地	4,447,304千円																																				
計	5,571,712千円																																				
短期借入金	400,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,423,256千円																																				
長期借入金	4,583,912千円																																				
計	6,407,168千円																																				
売上預け金	633,484千円																																				
定期預金	180,000千円																																				
建物	877,553千円																																				
土地	4,112,560千円																																				
計	5,170,113千円																																				
短期借入金	200,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,833,979千円																																				
長期借入金	6,031,149千円																																				
計	8,065,128千円																																				
売上預け金	744,823千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	
※ 1. 固定資産売却損		-----	
車両運搬具	149千円		
その他	11千円		
計	160千円		
※ 2. 固定資産除却損		※ 2. 固定資産除却損	
建物	8,162千円	建物	6,434千円
構築物	672千円	構築物	267千円
車両運搬具	141千円	工具、器具及び備品	1,365千円
工具、器具及び備品	1,829千円	撤去費用等	7,345千円
撤去費用等	2,866千円	計	15,413千円
計	13,672千円		
※ 3. 減損損失		※ 3. 減損損失	
<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(単位：千円)</p>		<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(単位：千円)</p>	
用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物、構築物、器具備品、土地、ソフトウェア、リース資産	愛媛県	134,919
	建物、構築物、器具備品、リース資産	香川県	64,070
	建物、構築物、器具備品、リース資産	広島県	15,792
合 計			214,782
<p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に区分し、事業用資産は店舗単位、賃貸用資産及び遊休資産は個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、事業用資産は収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.35%で割引いて算定しております。</p>			
用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物、構築物、器具備品、土地、リース資産	愛媛県	502,659
	建物、構築物、器具備品、リース資産	香川県	101,954
	建物、器具備品、リース資産	高知県	9,285
	建物、構築物、器具備品、借地権、リース資産	広島県	122,622
	建物、構築物、器具備品、リース資産	山口県	4,625
合 計			741,148
<p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に区分し、事業用資産は店舗単位、賃貸用資産及び遊休資産は個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、事業用資産及び賃貸用資産は収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.15%で割引いて算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式	21,259	—	—	21,259
普通株式	21,259	—	—	21,259
合計	21,259	—	—	21,259

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,888	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	21,259	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	21,259	利益剰余金	1,000	平成23年2月28日	平成23年5月30日

当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式	21,259	40	—	21,299
普通株式	21,259	40	—	21,299
合計	21,259	40	—	21,299

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	21,259	1,000	平成23年2月28日	平成23年5月30日
平成23年10月3日 取締役会	普通株式	21,259	1,000	平成23年8月31日	平成23年11月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	21,299	利益剰余金	1,000	平成24年2月29日	平成24年5月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年2月28日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,369,953</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△180,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,189,953</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ210,038千円であります。</p> <p>(2) 当事業年度に合併した(株)メディコ・二十一より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,349,237</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,708,128</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,057,365</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,358,272</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,792,807</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>7,151,079</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,369,953	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△180,000	現金及び現金同等物	<u>1,189,953</u>	流動資産	5,349,237	固定資産	2,708,128	資産合計	<u>8,057,365</u>	流動負債	5,358,272	固定負債	1,792,807	負債合計	<u>7,151,079</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成24年2月29日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,381,147</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△180,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,201,147</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ437,389千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,381,147	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△180,000	現金及び現金同等物	<u>1,201,147</u>
現金及び預金勘定	1,369,953																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△180,000																								
現金及び現金同等物	<u>1,189,953</u>																								
流動資産	5,349,237																								
固定資産	2,708,128																								
資産合計	<u>8,057,365</u>																								
流動負債	5,358,272																								
固定負債	1,792,807																								
負債合計	<u>7,151,079</u>																								
現金及び預金勘定	1,381,147																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△180,000																								
現金及び現金同等物	<u>1,201,147</u>																								

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年2月28日)		当事業年度 (平成24年2月29日)	
	流動	固定	流動	固定
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
繰延税金資産				
減損損失	45,601	650,817	24,246	780,756
賞与引当金	109,576	—	142,327	—
ポイント引当金	—	—	45,269	—
未払事業税	15,337	—	33,286	—
役員退職慰労引当金	—	4,837	—	3,334
退職給付引当金	—	78,130	—	57,060
資産除去債務	—	40,626	—	37,618
棚卸商品評価減	—	—	9,689	—
投資有価証券評価損	—	—	—	16,481
その他有価証券評価差額金	—	14,062	—	—
その他	25,894	71,749	35,543	98,365
小計	196,410	860,222	290,362	993,617
評価性引当額	—	△336,461	—	△445,587
合計	196,410	523,761	290,362	548,029
繰延税金負債				
特別償却準備金	△15	—	—	—
固定資産圧縮積立金	—	△18,695	—	△15,999
その他有価証券評価差額金	—	—	—	△3,344
その他	—	△58,118	—	△62,043
合計	△15	△76,813	—	△81,387
繰延税金資産の純額	196,394	446,947	290,362	466,641

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	法定実効税率	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	9.7%	22.6%
交際費等永久に損金に算入されない額	2.0%	4.8%
抱合せ株式消滅差益	△31.8%	—%
評価性引当額の増減	8.0%	104.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	34.9%
その他	△1.5%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8%	206.2%

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は前事業年度の40.43%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度のものについては38.24%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降のものについては35.38%と変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は57,527千円減少し、法人税等調整額が58,005千円、その他有価証券評価差額金が478千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年2月28日）

共通支配下の取引等

当社は、平成22年9月1日付で連結子会社である株式会社メディコ・二十一を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称

株式会社レデイ薬局

事業の内容

医薬品、化粧品、雑貨、食品等の販売及び処方箋調剤

②被結合企業

名称

株式会社メディコ・二十一

事業の内容

医薬品、化粧品、雑貨、食品等の販売及び処方箋調剤

（2）企業結合日

平成22年9月1日

（3）企業結合の法的形式

株式会社レデイ薬局を存続会社、株式会社メディコ・二十一を消滅会社とする吸収合併

（4）結合後企業の名称

株式会社レデイ薬局

（5）取引の目的を含む取引の概要

当社と株式会社メディコ・二十一は主たる営業地域（中国四国地方）、主たる事業内容を一にしており、両社の合併により経営資源の効率的利用を推し進めることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

これにより、合併効力発生日における株式会社メディコ・二十一の純資産と当社が所有する同社の株式（抱合せ株式）の帳簿価額との差額244,874千円を特別利益の「抱合せ株式消滅差益」として計上いたしました。

当事業年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 164,257.90円 1株当たり当期純利益金額 10,724.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 154,959.02円 1株当たり当期純損失金額 8,294.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株あたり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(△は損失)(千円)	227,996	△176,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は損失)(千円)	227,996	△176,426
期中平均株式数(株)	21,259	21,270
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条の19の規定に基づく新株引受権(新株予約権の数275個)及び旧商法第280条の20または旧商法第280条の21の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数300個)。	旧商法第280条の20または旧商法第280条の21の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数300個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、退職給付、ストック・オプション等、関連当事者との取引、金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項に関しましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。